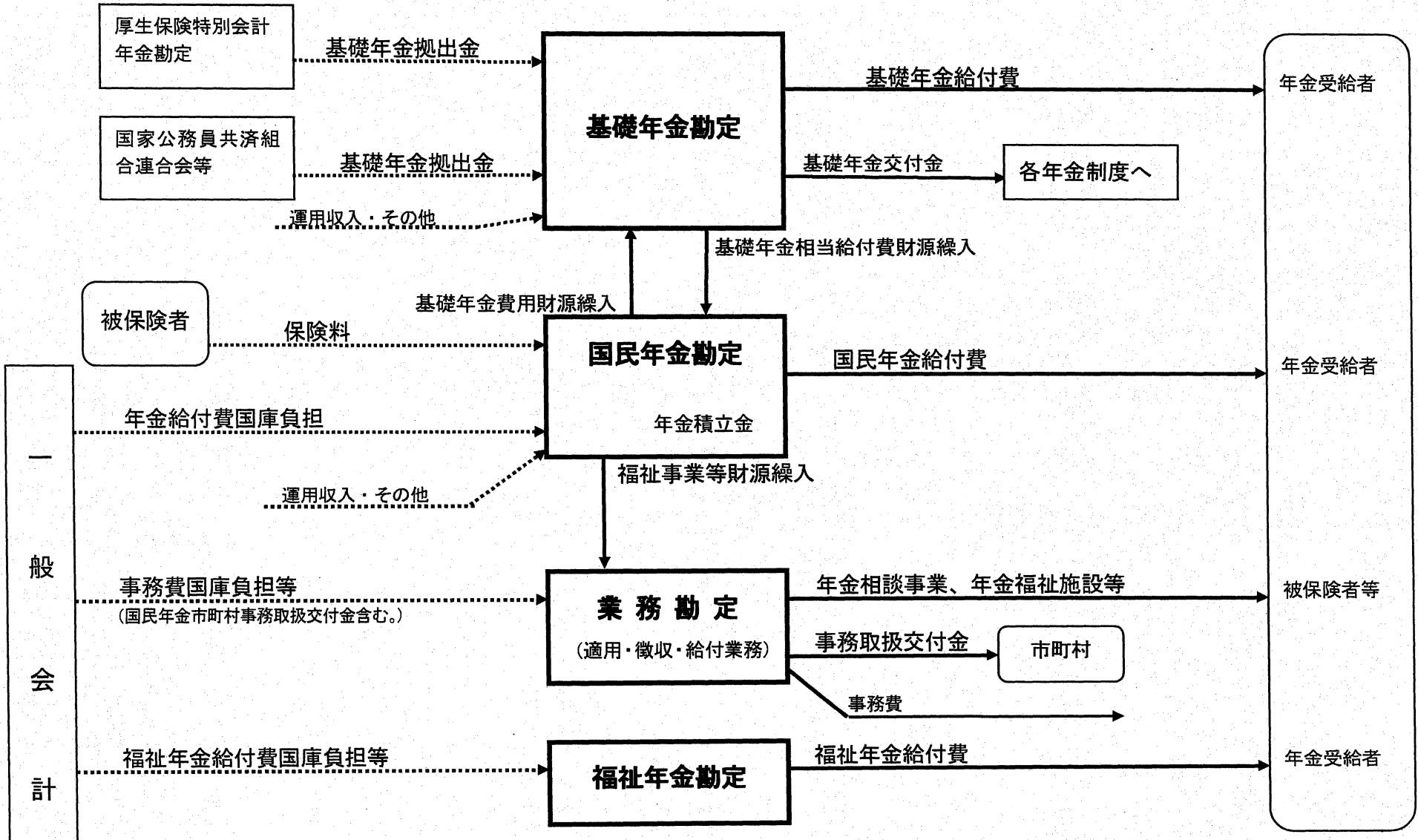


国民年金特別会計(福祉年金勘定)

平成16年度省庁別財務書類

国民年金特別会計の仕組み



歳 入 歳 出 決 算 額

1 歳 入

款 ・ 項	歳 入 予 算 額 (円)	徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳 入 予 算 額 と 収 納 済 歳 入 額 と の 差 (△ は 減) (円)
0100-00 他会計より受入						
0101-00 一般会計より受入	23,505,550,000	23,505,550,000	23,505,550,000	0	0	0
0200-00 雑 収 入						
0201-00 雑 収 入	73,823,000	137,894,003	50,373,004	59,622,387	27,898,612	△ 23,449,996
0300-00 前年度剰余金受入						
0301-00 前年度剰余金受入	145,744,000	4,904,915,817	4,904,915,817	0	0	4,759,171,817
歳 入 合 計	23,725,117,000	28,548,359,820	28,460,838,821	59,622,387	27,898,612	4,735,721,821

2 歳 出									
項	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則 の規定に よる経費 増額(円)	流用等 増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)
01 福祉年金給付費	23,601,617,000	4,782,673,041	0	0	0	28,384,290,041	22,442,776,659	3,605,079,376	2,336,434,006
02 諸支出金	5,500,000	0	0	0	0	5,500,000	267	0	5,499,733
09 予備費 (959・・・)	118,000,000	0	0	0	0	118,000,000	0	0	118,000,000
歳出合計	23,725,117,000	4,782,673,041	0	0	0	28,507,790,041	22,442,776,926	3,605,079,376	2,459,933,739

【参考情報】

歳入に関する情報

「一般会計より受入」は以下のとおりである。

○ 一般会計より受入

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差 (円)
(項) 一般会計より受入				
(目) 一般会計より受入	23,505,550,000	23,505,550,000	23,505,550,000	0
老齢福祉年金の給付に要する費用の財源	23,505,550,000	23,505,550,000	23,505,550,000	0

歳入歳出差(歳計剰余金)に関する情報

「歳計剰余金」は以下のとおりある。

区 分	金 額 (円)
収納済歳入額(a)	28,460,838,821
支出済歳出額(b)	22,442,776,926
歳入歳出差引き(=歳計剰余金)(c=a-b)	6,018,061,895
歳出の翌年度繰越額(d)	3,605,079,376
剰余金(c-d)	2,412,982,519

貸借対照表

国民年金特別会計福祉年金勘定

(単位:百万円)

	前会計年度 平成16年3月31日	本会計年度 平成17年3月31日		前会計年度 平成16年3月31日	本会計年度 平成17年3月31日
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	4,904	6,018	未払金	4,782	3,605
未収金	618	564			
貸倒引当金	△ 309	△ 282			
			負債合計	4,782	3,605
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	431	2,695
資産合計	5,214	6,300	負債及び資産・負債差額合計	5,214	6,300

業務費用計算書

国民年金特別会計福祉年金勘定

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
福祉年金給付費	27,702	21,265
その他の経費	0	0
貸倒引当金繰入額	26	32
本年度業務費用合計	27,729	21,297

資産・負債差額増減計算書

国民年金特別会計福祉年金勘定

(単位:百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	496		431	
II 本年度業務費用合計	△ 27,729		△ 21,297	
III 財源	27,665		23,561	
1 自己収入	62		55	
その他の財源	62		55	
2 他会計(勘定)からの受入	27,602		23,505	
一般会計からの受入	27,602		23,505	
IV 無償所管換等	—		—	
V 資産評価差額	—		—	
VI その他資産・負債差額の増減	—		—	
VII 本年度末資産・負債差額	431		2,695	

区分別収支計算書

国民年金特別会計福祉年金勘定

(単位:百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 平成15年4月 1日	至 平成16年3月31日	自 平成16年4月 1日	至 平成17年3月31日
I 業務収支				
1 財源				
その他の収入	79		50	
一般会計からの受入	27,602		23,505	
前年度剰余金受入	6,843		4,904	
財源合計	34,525		28,460	
2 業務支出				
(1)業務支出(施設整備支出を除く)				
福祉年金給付費	△ 29,620		△ 22,442	
その他の支出	△ 0		△ 0	
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 29,620		△ 22,442	
業務支出合計	△ 29,620		△ 22,442	
業務収支	4,904		6,018	
本年度収支	4,904		6,018	
資金からの受入	—		—	
資金への繰入	—		—	
翌年度歳入繰入	4,904		6,018	
収支に関する換算差額	—		—	
資金本年度末残高	—		—	
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—		—	
本年度末現金・預金残高	4,904		6,018	

注記

(1) 重要な会計方針

① 引当金の計上基準及び算定方法

<貸倒引当金>

返納金債権等の未収金については、過去の実績により算定して引当金を計上している。

(2) 追加情報

① 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

② 各財務書類における表示科目の説明

<貸借対照表>

- ・ 「現金・預金」には、決算剰余金を計上している。
- ・ 「未収金」には、当該年度末における当該年度分、過年度分の雑収入の未収額を計上している。
- ・ 「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・ 「未払金」には、当該年度末における福祉年金給付費に係る未払額を計上している。

<業務費用計算書>

- ・ 「福祉年金給付費」には、福祉年金給付のため支出した額を計上している。
- ・ 「その他の経費」には、賠償償還及び払戻金等の経費を計上している。
- ・ 「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度の負担額を計上している。

<資産・負債差額増減計算書>

- ・ 「前年度末資産・負債差額」には、前年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。
- ・ 「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。
- ・ 「財源」には、自己収入と他会計からの受入の合計額を計上している。
- ・ 「自己収入」には、その他の財源を計上している。
- ・ 「その他の財源」には、雑収入に係る収入額を計上している。
- ・ 「他会計(勘定)からの受入」には、一般会計等からの受入額を計上している。
- ・ 「一般会計からの受入」には、国民年金法第 85 条、国民年金法等の一部を改正する法律附則 34 条の規定により、国庫から受け入れた国庫負担金に係る収入額を計上している。

- ・「本年度末資産・負債差額」には、前年度末資産・負債差額に本年度業務費用合計、財源、無償所管換等を加減した額を計上している。

<区分別収支計算書>

- ・「その他の収入」には、雑収入に係る収入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、国民年金法第 85 条、国民年金法等の一部を改正する法律附則 34 条の規定により、国庫から受け入れた国庫負担金に係る収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度決算上の剰余金の受入額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、福祉年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「その他の支出」には、賠償償還及び払戻金等の経費を計上している。

- ③ その他財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報
- ・ 単位未満の計数の切り捨て及び 100 万円未満の計数の表示等
金額の単位は 100 万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
100 万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

(単位:百万円)

1. 貸借対照表項目に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 未収金の明細

内容	相手先	本年度末残高
年金返納金	年金受給者等	564
合計		564

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

内容	相手先	本年度末残高
福祉年金給付	受給者等	3,605
合計		3,605

2. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

款	項	金額
雑収入	雑収入	50
未収金の計上	未収金の計上	5
合計		55

3. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

款	項	金額
雑収入	雑収入	50
合計		50